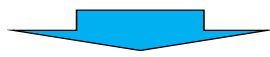


第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	大山魅力再発見事業			事業番号	21-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	大町 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	2	多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる	
		施策	21	伊勢原ならではの観光魅力づくり	
予算事業名	大山・日向地域活性化推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	-
関連法令等	-				
国・県の計画等	-		計画期間	-	
関連個別計画	-		計画期間	-	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	大山地域は、豊かな自然環境と貴重な歴史的資源を有する地域ですが、首都圏近郊という立地条件にも関わらず、年々宿泊客は減少し、日帰り観光客が中心となっています。一方、大山バイパスの整備が進められるとともに、新東名、国道246号バイパスの整備、また(仮称)伊勢原北インターチェンジの建設予定に伴い、交通条件の飛躍的な向上が予測されることから、これを観光振興に結び付けていく新たな取組が強く求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	「平成大山講プロジェクト(行政、大学、観光協会、地元関係団体、公共交通機関等が広域連携)」の事業を推進することで、大山の持つ魅力を再発見し、おもてなしの心をもって、悠久の歴史や安らぎを体感できる国際観光地を目指します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内外から大山を訪れる観光客及び大山地域の観光事業者等				
事業内容 (手段、手法など)	・「平成大山講プロジェクト」を推進し、観光行事、イベントの充実・強化(四季を通じた誘客促進)、国際観光地を目指した外国人観光客受入体制の整備を中心に取り組みます。 ・行楽シーズンの慢性的な交通渋滞解消のため、警備業務を強化します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	観光行事、イベント	15イベント実施	15イベント実施		
	外国人受入体制の整備	多言語観光パンフ作成 案内板の整備	多言語観光パンフ作成 案内板の整備		
外国人受入体制の整備	「おもてなし塾」の継続、大山国際化推進おもてなし補助金交付	「おもてなし塾」の継続、大山国際化推進おもてなし補助金交付			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	入込観光客数	110万人	112万人	113万人	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	平成28年4月に「大山詣り」が日本遺産に認定されたことを契機に、日本遺産を観光振興に生かす取り組みを進めることとなります。また、平成大山講プロジェクトをより一層推進し、観光行事・イベントの充実・強化を図るとともに、国際観光地を目指した外国人観光客の受入体制の整備を中心に取り組みます。併せて閑散期における集客や渋滞対策・駐車場対策への取組を進めていきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 (一社)伊勢原市観光協会等
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 旅館、飲食店、商店等
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	観光行事、イベント	20イベント実施	21イベント実施
	多様な観光がイの導入	多言語観光パンフレット・マップの作成、大山インフォメーションセンター外国語案内の実施	多言語観光パンフレット・マップの作成、大山インフォメーションセンター外国語案内の実施
外国人受入体制の整備	「おもてなし塾」の開講、大山国際化おもてなし事業補助金の交付、Wi-Fi環境の整備、多言語に対応する観光アプリの開発	おもてなし塾の開講、大山国際化おもてなし事業補助金の交付、Wi-Fi環境の整備に伴う観光アプリの提供	
実施した取組の内容	おおやまめぐりルート回遊促進事業、大山よりみち観光推進事業、大山レインツウリズム推進事業、また、県内外での商店街やホテル、商業施設での観光PRキャンペーン等を実施。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	入込観光客数	110万人	111万人
			29年度
		111万人	

	年度		28年度 実績		29年度 実績					
内訳	事業費合計 (a)		69,690	千円	25,585	千円				
	内訳	国県支出金 ①	59,606	千円	16,521	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	10,084	千円	9,064	千円				
国県支出金の内容		新たな観光の核づくり交付金(16,256千円)、自治基盤強化総合補助金(265千円)								
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
人件費	正規職員		1.50	人	12,975	千円	1.18	人	10,301	千円
	その他の職員		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)		1.50	人	12,975	千円	1.18	人	10,301	千円
トータルコスト (a)+(b)		82,665			千円	35,886	千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	市内の観光客数		単位	市内の観光客数		単位		
		対象数	1,111,002			人	1,117,612	人		
	総事業費／対象数	74			円	32			円	

評 価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	誘客イベントの実施及び観光客の受入環境整備において、計画以上の取組を実施した。また、その中で県交付金等を活用した取組を実施しました。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事内容等	神奈川県が進める「新たな観光の核づくり事業」に大山地域(伊勢原市、秦野市、厚木市の三市連携)の他に三浦市、大磯町が認定されている。国際観光地を創出する取組として他言語案内の強化など、他地域に比較して高い水準での観光振興に取り組みました。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	行政だけではなく、民間団体、民間企業、大学等の連携により目的達成に向けた各種取組を進めることができました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	事業の実施にあたり、地域や大学、学生等との連携にて各種取組を進めることにより、効率的な事業を展開することができました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

事業推進上の課題	国内外から多くの観光客を迎え入れ、さらにリピーターの確保を図っていくため、トイレの洋式化、案内表示の他言語化などの受入環境整備をさらに強化していくことのほか、高齢者、障がい者対策としてのバリアフリー、ユニバーサルデザインのさらなる推進を図っていく必要があります。併せて、多客期における渋滞対策及び閑散期を中心とした誘客対策についても取組を強化していく必要があります。
次年度以降の取組の方向性	平成大山講プロジェクトに係る各種取組をより一層推進し、観光キャンペーンやPRイベントの充実、強化を図るとともに、国際観光地を目指した外国人観光客の受入体制の強化に取り組みます。併せて、閑散期を中心とした誘客対策や多客期における渋滞対策、駐車場対策への取組も進めていきます。
所管部長による総評	本事業の取組にあたっては、今後も国県補助金・交付金等を積極的に活用しながら進めていくものとし、観光客の受入に係るハード面、ソフト面の課題解決とともに日本遺産ブランドの周知拡大に向けての取組を推進し、国内外からのさらなる誘客と地域活性化に繋げていく必要があります。